

町田信子議員



広告事業推進の考えは

議員 財源確保のために町の広告事業の推進は。

広報紙やホームページなどで

町長 財源確保の一助となることから、広報紙やホームページ・庁舎の壁面などを活用し、廉価な広告枠の提供により、地元企業振興などにつながるものと考えている。今後、担当窓口の一本化や規格の統一、広告代理店との連携なども検討し、住民の皆様には不快感を与えないように取り組みたい。

団塊世代をどう活かす

議員 団塊の世代が定年退職となった時、その人々の知識や経験、活力をどのように活かしているのか。

楽しく活躍できる場を

町長 現在の立山町老人福祉

センターを、誰もが利用しやすい場所に整備すること。また、大日町老人ふれあいセンターのように、既存の公的施設を活用しての各種生きがい対策事業等が、団塊の世代にとって楽しく活躍できる魅力的な場となるよう、その充実を図ってきたい。

子どもの事故対策は

議員 子どもを不慮の事故から守る方策は。

子どもの目線で

健康福祉課長 2ヶ月訪問や4ヶ月健診で「事故防止の必要性」及び「事故防止のポイント」のリーフレットを使用した指導を行ったり、子育てセミナーや子育てサロンで事故防止の講演会を行っている。今後は視野体験メガネを取り入れた体験指導の実施など、「子ども目線」にたった事故防止対策にも努めたい。



視野体験メガネ

伊東幸一議員

農道の改良・新設を

議員 自然ふれあい館から虫谷間の農道改良及び新設は。

国の補助事業で検討

町長 この道路は農作業用の農道、または虫谷地区から地区外への緊急な迂回路として位置付けられるものと考えている。360mは未整備である。国の補助事業で実施できないか、検討したい。

ダムの安全は

議員 白岩川ダムの安全、安心度は。

構造的に問題なし

建設課長 白岩川ダムは、昭和27年の洪水被害(床下浸水3600戸、農地水害1600haなどの災害)を踏まえて多目的ダムとして富山県が建設したものである。これにより、下流域の



白岩川ダム

洪水被害が大きく軽減されるとともに、約604haの耕地に対するかんがい用水の漏水補給の役割を果たしている。ダム本体の耐震強度・耐震構造に対する安全対策は、技術的・構造的に万全で問題がない。

体験農業は

議員 体験農業の推進は。

さらに進めたい

産業観光課長 体験農業は虫谷集落において平成16年度から始められている。虫谷稲作交流会による「立山の里で美味米作り体験」、また、昨年度は愛知県の中学生120名が自然ふれあい館や城前牧場で、ジャガイモ掘りやカブトムシの飼育作業、そばの収穫・ワラビ取りなどを行ない、大変好評であった。今後もこのような農業体験をさらに進めてみたい。

佐藤康弘議員



消防職員の人員不足は

議員 安心・安全の町づくりを提唱するならば、職員の増加を。

消防広域基本計画をみて

町長 富山県の消防広域基本計画が制定されるのを見て検討する。

「愛国心」は

議員 「愛国心」についての認識は。

誰もが持つ「国を愛する心」

町長 「人、郷土、自然、国を愛する心」は誰もが持ち合わせている。個人の内心にも立ち入ることなので、国政の場で十分な論議を尽くしてほしい。

国旗・国歌に関する指導は

議員 小中学校の児童生徒は、国旗・国歌に対するその意義を理解しているのか。

意義を踏まえた指導をする
教育課長 学習指導要領の主旨を踏まえ、各学校での入学式や卒業式等において、国旗掲揚及び国家斉唱を適切に実施したい。

「富山型デイサービス」は

議員 「地域密着、小規模、多機能」をコンセプトとした「富山型デイサービス」について、どのような考えか。

今後支援

健康福祉課長 幼児から高齢者、そして障害のある方までが、家族的な雰囲気の中でデイサービスを受けられるよう、今後支援していきたい。



富山型デイサービス「いい茶屋」(栃津)

細川均議員

集中改革プラン

議員 国の職員削減目標は22年まで4.5%、立山町は5.1%、具体的な計画は。

計画的に推進

町長 平成8年に348名いた職員を17年に305名の削減目標にしていたが、16年度に達成した。現在296名を22年まで280名とする予定だが、職種や年齢を考慮し、計画的に職員の採用を考える。

経費節減を

議員 近隣の市や町と比較して調理場や保育所の経費負担が多い。今後の保育ニーズや出生率を考え、どのような効果的な運営を目指すのか。

効果的な運営に努力

町長 滑川市の共同調理場と比較すると、職員数と人件



三位一体改革の影響は

議員 国庫補助金、税源移譲、地方交付税の町への影響は。

町長 3年で補助金約2億円減、主なものとして児童措置費1億6500万円。地方交付税は6億1900万円削減。税源移譲は、譲与税で今年2億3700万円増、19年度は、個人町民税で3億円増加を見込んでいる。



北部共同調理場

費が突出している、今後退職等も考慮し、8次総合計画の中で検討する。
保育所の運営経費の比較判断は難しいが、効果の上がる効果的な統合や民営化などに努力していく。